

Title	福祉国家と国民統合：社会保障制度による所得移転は国家の解体を進める
Author(s)	松尾, 秀哉
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No. 46
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=2171
Rights	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

福祉国家と国民統合

——社会保障制度による所得移転は国家の解体を進めるか

松尾 秀哉

1. はじめに

一般に福祉国家、すなわち年金、医療保険といった社会保障制度によって所得移転を行い、社会的弱者を救済する現代の国家とは、弱者の生活を保護することにより、また市場経済によって生じる弱者の不満を改善することによって、結果的にかれらを、当該国家を形成する「国民」へと（再）統合させる機能を有するとされてきた。はたしてそれは本当だろうか。

以下では、この自明視されてきた命題に、西欧の小国ベルギーを事例にして挑戦してみたい。ベルギーは、ブリュッセルを首都とする西欧の小国である。一八三〇年にオランダから独立を果たして以来、ベルギーは、主に北方に住むフランマン民族（ゲルマン系）と南方のワロン民族（ラテン系）によって構成されており、実は二〇〇七年以降、民族対立が激しくなり、特に二〇〇八年は国家分裂の危機にあった。現在もまだ短命政権が続ぎ、政治的には不安定な状況にある。

この民族対立は、前者がオランダ語を話し、後者がフランス語を語るため、異なる言語を語る民族間の争いとして「言語紛争」と呼ばれている。そして、これが「分裂危機」に至るまで激しいものとなった要因として、両民族間の経済格差とベルギー社会保障制度の機能不全があるとされている。

本稿では、ここまでの筆者の研究を要約しつつ、ベルギー史をマクロな視点で概観し、逆に社会保障制度はベルギーにおいて十分機能していたことを示す。しかし、それにもかかわらず分裂危機が生じている要因を考えてみたい。まず、次章では「福祉国家と国民統合」に関する言説を整理し問題を提起したい。次にベルギー史を概観しながら、特に昨年来のベルギーの「分裂危機」を説明し、このベルギーにおける「危機」と社会保障制度との関係を説明する。最後に、「所得移転が有効だからこそ国家が分裂する」という命題を検討するが、本稿では、ベルギー福祉国家を成立させてきたと言われる「キリスト教民主主義」思想を、ジャック・マリタンの思想を通じて検討し、その脆弱性を指摘する。思想を見ることの意義は、その際併せて論じたい。

2. 福祉国家と国民統合

福祉国家が国民統合機能を有するということは自明のことであろう。たとえば齊藤純一は「……長期失業などによって経済的に排除される人びとは、たんに収入を失うだけではなく、社会的にも孤立しがちであり、それはまた政治的な無力化や自尊の感情の喪失などを惹き起こしていく。さまざまな排除は互いに連動して人びとの生を追い詰めており、そうした負の連鎖を断ち切ることが社会保障の果たすべき固有の機能である⁽¹⁾」と述べている。

また堀江孝司は、福祉国家思想の代表的論者、T・H・マーシャルの著名な「社会的シテイズンシップ論」を紹介し

つつ、現在の福祉国家が直面している状況を、「昨今の厳しい経済状況下で、「社会保障」政策の再分配機能が弱まれば、『国民』内部の格差が拡大し、社会の解体という問題につながりかねない新たな貧困の問題を生じさせる^②」と警鐘を鳴らしている。

このように、社会保障制度による所得移転は、結果的に国民国家における国民を再統合、再形成する機能を有している。では、先に述べたようなベルギーの「国家分裂危機」は、この機能とどのように関係性を有しているのだろうか。以下、ベルギー史を概観したい。

3. ベルギーの歴史 統合・連邦化・分裂危機

地理的にフランス、ドイツにはさまれたベルギーは、昔から流通、貿易のかなめとして「ヨーロッパの十字路」と呼ばれ、近隣の大国によって常に支配されてきた。ローマ帝国崩壊後、ドイツ、スペイン、オーストリア領に属し、フランス革命後にフランスに併合され、ナポレオン戦争後のウィーン会議によってオランダに併合される。ベルギーがオランダの支配に対抗して独立革命をなしたとげたのは、一八三〇年のことである。

こうした地理的、歴史的条件によって、ベルギーは強力な国民国家を早期に形成できず、複数の民族で構成される多民族国家となった。つまり、独立当初からベルギーの南方にはローマ帝国の支配下でラテン化したワロン民族が住み、北方にはそこに侵入してきたゲルマン系のフラマン民族が住む。このような民族的相違があつたにもかかわらずベルギーがひとつの国家として独立した要因のひとつは、ウエストファリア条約にある。宗教戦争を恐れた各諸邦は、オランダにはカルヴァン派が多く、逆にベルギーにはカトリックの信者が多いことを理由に、オランダとベルギーを分け

て、その境界線を定めたとされる⁽³⁾。

また、一八三〇年のオランダからの独立戦争は、オランダのカルヴァン派優遇税制措置への抵抗が発端であったとされる⁽⁴⁾。それによって、民族的相違があるにもかかわらず、ベルギーという国家が作り出されたわけである。

当時ワロン地方は、ヨーロッパではイギリスに次いで二番目、大陸ではもつともはやく産業革命を経験し、鉱工業を中心に経済的繁栄を迎えた。そのため、この地ではフランス語を話すことのできるもののみがエリートになれるという「政治的・経済的不均衡⁽⁵⁾」が存在した。独立当初のベルギーでは、経済的に優位であったワロンのフランス語による言語一元化、国民統合政策が進められていたのである。しかし一九世紀末からそれに対抗して、公的領域におけるオランダ語の使用権利を獲得しようとする運動、フラマン運動が高まっていた。この両「言語」の対立が「言語紛争」と呼ばれる。

「言語紛争」について記しておく、第二次世界大戦後までに、じよじよに公的な場でのオランダ語使用が認められていった。一九世紀末には、フラマン地方でオランダ語が公用語となり、一九三〇年代にはフラマン地方でオランダ語が、ワロン地方でフランス語が、ブリュッセルでは両言語が、それぞれ公用語となる。いわゆる「地域言語制」が導入されたが、それにもかかわらずワロン優位の「政治的・経済的不均衡」は実質的に残存した。

しかし戦後のベビーブームで急激にフラマンの人口が増加し、また豊かな港をもつフラマンに外資が集中して五〇年代以降フラマン経済が急成長した。それとは対照的にワロン経済をささえていた石炭の需要が国際的に低下しつつあった。こうしてフラマンとワロンとの経済的、社会的地位が逆転し、双方の対立は激しいものと化し、しばしば政局も停滞した政治的危機に陥った。

こうした言語紛争の激化にともない、政党制は変化していく。とくに六五年の選挙では、それまで安定的に政権を維持してきたカトリック、社会の二大政党が一気に得票率、獲得議席数を落とし、オランダ語、フランス語それぞれの

言語利益を第一に主張する言語主義政党が台頭する。そして六五年選挙後、いつそうベルギーは混乱することになる。名高いルーヴァン大学を二つの言語別の大学へ分割するか否かをめぐり激しい紛争（ルーヴァン大学紛争）が生じ、一九六八年にその処理の中で意見を違えたカトリックが、フラマンとワロンに根ざした二つの地域政党へと分裂、その後、自由党そして社会党も地域政党へと分裂する。⁽⁶⁾

こうした混乱の対応として、ベルギーは七〇年から分権化改革に着手する。結果的に計四回の憲法改正を経て、一九九三年、ベルギーは中央集権的国家体制から連邦国家へと移行する。これは中央政府（対外政策、社会保障を管轄）の他に、一般的な「地域」政府（公共事業を管轄）、さらにオランダ語集団とフランス語集団（教育・文化政策を管轄）という属人的な「言語共同体」を構成要素として認めている三層からなる連邦制である。かつかなりの権限を中央から地域・共同体に譲渡している。中央集権国家が連邦国家へと分離的に再編される点、また言語という属人的性によつてその単位が構成された点で、ベルギーの歴史と連邦制度は特徴的である。こうした特徴を有するベルギーは、オランダの政治学者、レイプハルトによれば、オランダと並び、安定的な「多極共存型民主主義（consociational democracy）」⁽⁷⁾国家であった。これは、オランダ、ベルギーなど西欧小国に特徴的な民主主義体制の類型で、宗教、民族など深遠な社会的亀裂を有している国家であるにもかかわらず、安定的な民主主義体制を維持してきた国家のことを指す。

しかし、連邦制を採つても、フラマンとワロンの対立は続いている。少なくとも現在の状況を見ると、言語問題が解決したとはいえない。とくに二〇〇七年六月一日にベルギーでは国政選挙が行われたが、その後の政局は混乱した。論点は、社会保障財源の分権化にあった。

六〇年代に端を発したフラマンとワロンの経済格差は一向に是正されていない。現在では各フラマンの家庭がワロンの家庭に対して五年ごとに新車を一台買い与えているという試算もあるほど、両「言語」間の所得格差と税負担の格差

が拡がっている。⁽⁸⁾

こうした格差拡大を背景に生じたのが、二〇〇六年一月二三日夜、ベルギーのフランス語系国営放送であるRTBF (la Radio Television Belge Francophone) による「ベルギー分裂」報道である。この夜、通常放送中、突如「ベルギーのフラマン地域が独立する」というニュースが流され、しかも「生中継」でフラマン「国旗」を掲げる群衆の映像、フラマン「国境」で止められている地下鉄の映像などが映し出されたのである。

この間局にはより詳細な情報を求める電話が殺到し、各国在ベルギー大使館からも首相官邸に問い合わせが相続いた。約三〇分後、これが架空 (la fiction) の報道であるとのテロップが流され、その後政府筋は、一九三八年のアメリカでH・G・ウェルズ作『宇宙戦争』のラジオ放送が引き起した騒動を引き合いに出し、「……公共放送局が……事実であるがごとく『ベルギーの終わり』を報道することは、極めて無責任である」、「国家の制度と安定とを弄んだ」と批判し、首都ブリュッセルではベルギーの統一を支持する市民のデモが発生した。しかし、これに対してRTBF側は「我々の意図は、ベルギーの人びとに対して『ベルギーの将来』について問題を提起すること、つまり数ヶ月のあいだにベルギー国家が消滅する可能性があるという意識を喚起することにあつた」とコメントしたのみであつた。

この騒動自体は一時的なものであつた。「この報道に対するほぼ国内全域からの批判は、『国家統一』の支持がなお高いことを示している」とのフランス語(自由主義系)新聞、『自由なベルギー』の指摘は正しい。しかし、他方で、極右政党は「……ベルギーのフランス語圏の人びとにとって、今まで分裂という考えは空論にすぎなかつた。しかしこの架空報道によつて、突然それは現実味を帯びることになつた」、「ベルギーの崩壊「の是非」はすでに問題にはならない。もはや「いつ」分裂するのか、という次元の問題なのだ」と、むしろ分離主義的主張を強めているように映る。アメリカ『シカゴ・トリビューン』の記者、トム・ハンドレイ氏は、この騒動後、以下のようにフラマンとワロンとの関係を風刺した。

表1 2007年下院選挙結果

政 党	議席数 (前回からの増減)
CD&V/NVA連立 (フランデレン・キリ民)	30 (+18)
MR (ワロン・自由)	23 (-1)
PS (ワロン・社会)	20 (-5)
VLD (フランデレン・自由)	18 (-7)
VB (フランデレン・極右)	17 (-1)
SP.a/sprite (フランデレン・社会)	14 (-9)
CDH (ワロン・キリ民)	10 (+2)
Ecolo (ワロン・環境)	8 (+4)
GROEN ! (フランデレン・環境)	4 (+4)
FN (ワロン・極右)	1 (±0)

彼らは長い間、家庭内別居している夫婦であつた。彼らは同じ番組を観ず、同じ音楽を聴かない。同じ言葉ですら話さない。唯一彼らに共通している好みは、ビールとチョコレートのみだ。彼らは情性で一緒にいるだけで、家計と共有財産を分けることが頭痛の種だから一緒に過ごしているにすぎない「傍点は松尾による」⁽⁹⁾。

つまり、経済格差と、所得移転による不平等感が、ベルギー分裂危機の背景にはある。こうした騒動を背景に行われた二〇〇七年総選挙の結果、九九年以来政権を維持してきた自由主義系政党が敗北し、社会保障財源を分権化し、ベルギー北方に住むフラマン民族の自治を高めようと主張するキリスト教民主主義(カトリック)系政党、すなわち「キリスト教民主フラマン党 (Christen-Democratisch en Vlaams 以下CDV)」が勝利した(表1)。

この選挙後、先のCDVを軸に政権形成が試みられた⁽¹⁰⁾が、自治、独立を要求するフラマン系諸政党と、ベルギー

統一維持を主張するワロン系政党との合意は困難であった。この連合形成交渉の間、政治不信の高まりをともないつつ、ベルギーの世論、マスコミを中心に、フラマンは独立すべきである、ベルギーという国家はもはや不要である、などの意見に支配された。⁽¹¹⁾これがいわゆる「ベルギー分裂危機」である。

結局おおよそ二〇〇〇日もの政権空白期間（戦後西欧史上最長）を経て、いったん二〇〇七年末に前自由党が暫定政権（予算成立のため）を成立させ、その後三月にCDVのルテルム（Letenne, Yves Camille Desire）を首相とする五党連立政権が成立した。⁽¹²⁾

しかし、分権化を進めようとするCDVの改革は進まず、首相ルテルムは三ヵ月後に辞意を表明、いったん国王によって慰留されるが、結局二〇〇八年二月末に約一年で辞任、現在はやはりCDVのファン・ロンパイ（Van Rompuy, Herman）が首相となっているが、まだ今後の展開は予断を許さない（二〇〇九年二月にはファン・ロンパイがEU理事会の常任議長、いわゆるEU大統領となったために、ベルギー首相を辞任し、後任には再びルテルムがなった）。

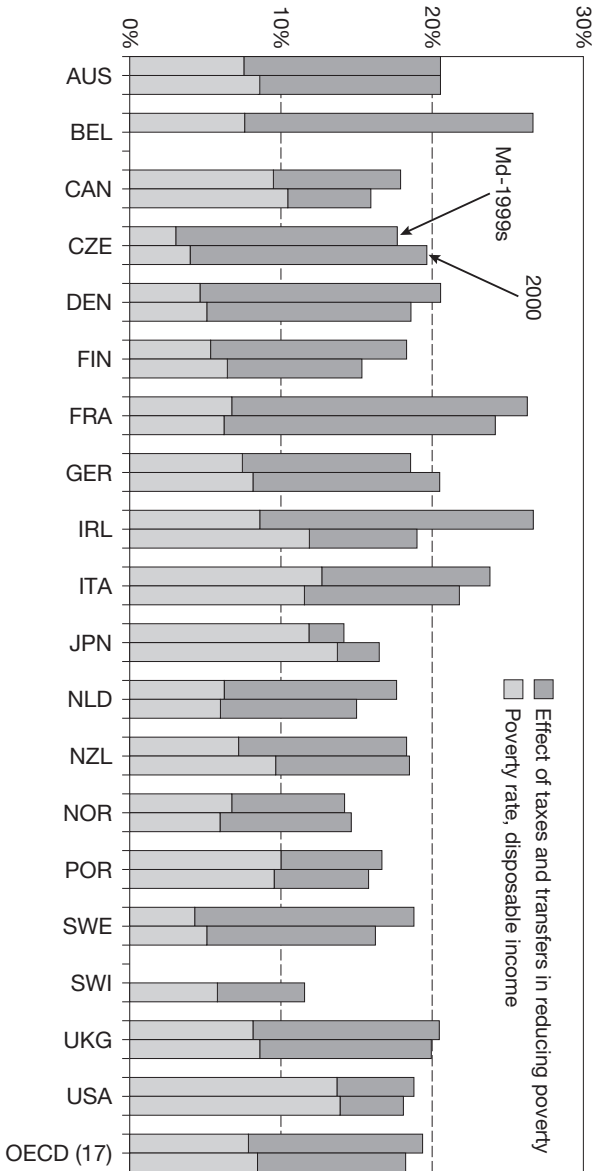
もし以上のベルギー史を、単線的に「統一」↓「連邦化」↓「分裂危機」と単純化するのであれば、その節目に両民族間の経済格差と社会保障制度に問題があることに気づかされる。連邦化改革の発端となった六〇年代の言語紛争は、背景として「フラマンとワロンとの経済的、社会的地位が逆転し」たことがあった。すでに経済的にイニシヤティヴを有するフラマンが、より現実的な政治的権利を求めて「不均衡」の打開を求めたのである。

また、近年の分裂危機は、前述の通り、フラマンによる社会保障財源負担が不平等感を高め、フラマンの独立運動を強くしている。御一読された読者は、分裂危機の要因が、両民族間の経済格差と所得移転の機能不全にある、と感じるかもしれない。⁽¹³⁾しかし、以下の図1を参照されたい。

これは、しばしば我が国の社会保障制度の脆弱さを指摘する場合に用いられるグラフである。たとえば派遣村を立ち

上げたことでも知られる湯浅誠は、この図により、日本の社会保障制度が十分に「貧困」の撲滅に機能していないと主張する⁽¹⁵⁾。そうだとすれば、この図は、ベルギーでは社会保障制度による所得移転が十分に機能し、ベルギーにおける貧困層の救済が相対的に効果的になされていることを示すものでもある。つまり、少なくとも社会保障制度に関する限り、ベルギーは所得移転が良好に機能しているのである。そのうえで昨今の分裂危機を考えるならば、むしろ社会保障

図1 税と社会保障移転による相対的貧困率削減効果⁽¹⁴⁾



による所得移転が効果的に機能しているからこそ、国家の分裂危機が生じていると考えるべきだろう。では、それはなぜだろうか。

あえて記しておくが、筆者は決して所得移転によるセーフティ・ネットが無意味だと言おうとしているわけではない。学術論文であることを承知で個人的な所感を記さしていただければ、筆者は大学時代から日雇労働者支援（主に笹島）にかかわり、行政の支援不足を痛感してきた。また障害者のノーマライゼーション支援施設にかかわり、近年の我が国における新自由主義的政策によつて、そうした施設で働く方々が追い詰められ、まさに血を吐く思いで支援を継続されていることを知っている。悲しみと怒りをもって近年の政策を受け止めている。そして、それと闘い、是正することが筆者の研究者としての使命であるとも感じているし、それが不可能であるならば、研究者や教育者であることの意味はないとも感じている。それがゆえに、あえて西欧の小国で生じている不可解な事態を把握したのである。良好な機能こそが原因なのか。それとも他に要因があるのか。その根源はどこか。

一般的に「福祉国家の危機」に関する要因は十分議論されており、たとえば行政学的視点からは財政負担の問題、より大きな国際政治的視点からはグローバル化による経済的自由化と競争の激化など、その原因が理解されている。⁽¹⁶⁾そうした既存の言説は正しい。しかし本稿では「思想」の問題に立ち入ってみたい。なぜなら、すでに福祉国家の危機は、既存の社会の在り方に対する哲学的、思想的課題を投げかけているからである。ピエール・ロザンヴァロンによれば、

新たな社会問題が到来したということは、社会的なものの管理にかかわるかつての方法が、もはや時代に合わせてなくなつたということだ。一九七〇年代末以来指摘されてきた福祉国家の危機が、性質を変えてきたという事実も、そのことを証言している。一九九〇年代初頭以来、危機は新たな段階に入った「いわゆるリスク社会の到来を意味する」。たえず制度を圧迫してきた悩ましき財政問題や機能不全を越えて、連帯を組

織するための原理や社会権の概念そのものが再検討されるようになる。今や問題は哲学的次元にあるのだ。⁽¹⁷⁾

従来、福祉国家や社会保障の制度化を思想的、哲学的に考える場合には、ロザンヴァロン同様に、社会民主主義思想に注目することが一般的ではある。しかし、ベルギーなど大陸西欧諸国では、実は「キリスト教民主主義」政党がその制度化に尽力していたことを鑑み、本稿では「キリスト教民主主義」思想に注目してみたい。⁽¹⁸⁾キリスト教民主主義（政党）は、キリスト教会を母体とするが故に多様な階級を包括し、それらの利益を「調停」して、中道的な政策を提示することによって、西欧（とくに大陸）福祉国家の建設に寄与してきたと言われる。⁽¹⁹⁾また、柴田寿子によれば、カトリック社会教説は、「補完性原理による人間的な生活と貧しく傷つきやすい人々との連帯に尊厳、人権、共通善の抛り所を求め、慈善や所得移転を支持した」。⁽²⁰⁾こうした「思想」の再考が必要であると思われる。以下、ベルギーのキリスト教民主主義政党の歴史的意義を説明し、その後「考察」として思想の問題に触れる。そのうえで、「結論」として「今後」のベルギー」についての見解を述べる。

4. キリスト教民主主義政党と国民統合

ベルギーにおいて、キリスト教民主主義政党であるカトリック政党 (Parti catholique)⁽²¹⁾は、建国後まもなく（一八八四年）から一九九九年まで、ほぼ一世紀にわたって単独ないし連立政権を維持し、ベルギーの近代化、民主化に寄与してきた。ベルギー政治史におけるもつとも重要な政党であった。

とくに第二次世界大戦後、キリスト教民主主義政党はベルギー政治において重要な役割を果たしてきたと言われる。

それは、階級協調的社會經濟觀を有するカトリック政党が、多様な利益対立を調停し多様な社会的利益の共存を可能にしてきたからである⁽²²⁾。換言すれば、宗教によつて政治的アイデンティティを付与されたキリスト教民主主義政党は、様々な階級からなる集団を内に取り込み、その結果、階級利益の対立を包括、党内で調停し、社会紛争を処理し、かつ右にも左にも寄らない中道的政策を提示する。また、労資両集団から構成される政党として、自由主義政党とも、社会主義政党とも連立形成しやすい。いわゆる「かなめ政党 (pivot party)」として、社会的対立を回避することに貢献しベルギー国家の維持に貢献したのである。

しかし、六〇年代以降、経済不況がきっかけとなつて、カトリック勢力の派閥リーダー間に財政政策をめぐる論争から権力抗争が生じ、六八年にカトリック政党が二つの地域政党に分裂した。このプロセスは、詳しくは別稿を参照されたい⁽²³⁾。その要旨を記すならば、この地域・言語主義化と分裂の背景には、六〇年代全般を通じた、カトリック政党内部における激しい派閥間対立(主導権とポストの争い)があり、その混乱のなかでカトリックは本質的に統一性を弱めていた。まさにそのとき言語紛争が政治化したのである。

また九〇年代の、連邦化後に行われた一九九九年選挙で下野したカトリックは、それぞれに地域・民族主義的イデオロギーを強め、CVP(キリスト教人民党)はフラマン主義を掲げるCDV(キリスト教民主フラマン党)となつた(つまり党名に「フラマン」を掲げた)。そして先に述べた二〇〇七年の選挙では、党首ルテルムが「フランス語話者にはオランダ語を理解する能力がない」などと選挙キャンペーンで発言し、フラマン市民の圧倒的な支持を集めて勝利する。しかし、その後の政権形成では、フラマンの「社会保障財源の分権化」という要求をめぐつて両民族が対立し、合意形成に失敗し、ベルギー分裂危機を招いたのである。このようにフラマン・カトリック政党はフラマン市民の支持を得て政権に返り咲くことを目的として、フラマン主義化し、フラマンの利益を第一に訴え、フラマン自治の要求を強めた。もはやキリスト教民主主義政党は、権力争いの末に、国民統合勢力から、分離勢力と化しているのである。では、

改めて問うならば、なぜそう変わってしまったのか。以下では、「キリスト教民主主義思想」の有する問題点を検討したい。

5. キリスト教民主主義思想の「現実」的脆弱性

従来「キリスト教民主主義」とは、少なくともベルギーにおいては、一九世紀末のカトリック系労働運動にかかわっていた、前衛的活動家に向けられた言葉である。カトリックのなかで、社会主義まがいのことをする運動家を、当時の保守層は危険視して「キリスト教民主主義者」と呼んだわけで、思想的な根拠のあるものではない。⁽²⁴⁾後にこれを思想的に体系化した人物としてジャック・マリタン (Maritain, Jacques 1882-1973) の名を挙げることができる。⁽²⁵⁾マリタンは、フランスのネオ・トミズムの思想家であり、二〇世紀におけるキリスト教ヒューマニズムの第一人者である。⁽²⁶⁾実際にマリタンの著書のいくつかはベルギーで出版されている。⁽²⁶⁾またベルギーのカトリック勢力は戦後直後大幅な党改革を行ったが、綱領作成に際してマリタンの思想に影響されたと言われている。⁽²⁷⁾

彼の影響下に定められた、戦後のベルギー・キリスト教民主主義政党の綱領に含まれる言葉に「人格主義 (personnalisme)」がある。「人格主義」とは、資本主義の進展・自由民主主義の発展と伝統的なキリスト教々説との和解を試みた思想であるときれ、より単純化すれば、「個人主義」をキリスト教的にアレンジしたものである。つまり人間のあらゆる次元での「人格」の成長に重きを置く。それは個人を野放しにする資本主義や、職業、階級という経済的に規定された集団によって構成される共産主義とは異なり、より自然な形態での社会組織、とくに家庭においてなされなければならない。家庭において「人格」は成長するのである。⁽²⁸⁾

これに関連して、さらに「人間の尊厳 (dignité humaine)」の重視についてみるならば、マリタンは以下のように記している。まず、「人は絶対的な尊厳を所有している」。その尊厳の根拠は、「なぜなら、人は直接的に絶対者と関係をもち、その関係においてのみ、まったき完成を見いださうから」である。⁽²⁹⁾ その結果、彼は「個々の人間の魂はあらゆる肉体世界や物質世界よりも尊い」と述べる。ここでは人間の選択、自由な意思が尊重される。⁽³⁰⁾ つまり暗黙のうちに「人間性」が肯定的に評価されているのである。

この点は、プロテスタント諸派、とくにルター派やカルヴァニズムとは異なっていると考えられる。マリタン自身も、「人は原罪によって本質的に腐敗している——これがルターやカルヴァン、ジャンセニスムの原理である。……そう、これは完全な悲観主義である。……ここにおいてはもはや自由な意思はない。原罪によって自由な意思は殺されている」と述べている。⁽³¹⁾ つまり人間の意志、能力、理性にたいする評価は一八〇度異なっている。

三つのキーワードだけで多くを語るべきではないかもしれない。また、プロテスタントなら、おろかな権力争いはしないか、といわれれば、それもないと答えるしかない。しかし、カトリックから発したキリスト教民主主義思想とは、人間の理性、自由な意思に、根本的な部分で大いに期待している。もしそうであるならば、ベルギーのカトリック政治勢力は、理性の赴くままに進み、結局、歯止めのない権力抗争に陥ってしまった、そこから抜け出すべを思想的に知りえない、のかもしれない。⁽³²⁾

いずれにせよ、戦後のベルギー・カトリック政党の権力志向的、民族主義的变化において、マリタンの思想は、つまりキリスト教民主主義思想は、actualな「歯止め」となりえていない。それが、時代と状況に流されるキリスト教民主主義思想の脆弱性であり、またベルギーを分裂危機においやっている思想的一要因であろう。

以上の点を、本稿の当初の問い——社会保障制度による所得移転は国家の解体を進めるか——に沿って言い換えるのであれば、その答えは以下になる。第一に、社会保障制度による所得移転は確かに両民族間の敵意を高め、分

裂危機へとベルギーを陥れている。しかしながら、第二に、その要因は社会保障制度自体にあるのではない。それを支えてきた思想の脆弱性にある。つまり「家族」という原初的共同体を重視した社会保障制度は、重視した対象が原初的であるがゆえに脆弱なのである。それは原初的な人間の欲望をも露わにし、不断の権力争いを生ぜしめる。同時にそれは、おそらく民族という原初的の壁を乗り越える「連帯」を生み出しえないはずである。以上のような原初的共同体を政策ターゲットとする限りにおいて、キリスト教民主主義思想は、包摂と排除の過程の中で生じる人間の根源的な争いを防ぐことはできないのである。

6. まとめ

今後のベルギーについては、予断を許さないとしか言いようがないが、一八三〇年の独立以降、こんにちにいたるまで、ゆつくりとベルギーは分裂の方向に向かってしていると映る。もちろん、ここまで「ゆつくり」であること、それから、東欧のような民族浄化を経験していない点では平和裏であろうと評価してよい。しかし、けっして分裂しない国家ではない。では、統一維持のためになにができるか。

長期的にみて、ベルギー・ナシヨナリズムが再生できるかという点が問題となろう。そのためには、建国時のような、人間理性を重視するカトリシズムに対抗する宗教的対抗勢力が外敵としてあらわれうるならば再生しうるかもしれないが、非現実的であるし、望むべきではない。

だとすれば、もうひとつは、政治的エリート、リーダーの再生に期待するしかあるまい。つまり、権力抗争の時代が続いている。カトリックの思想的脆弱性を克服することは難しいかもしれないが、もうそろそろ偏狭な自己利益に固執

しない政治家にご登場いただきたいと願いたい。逆に言えば、そういう政治家が出てこない以上、いかなる制度改革を行っても、言語問題は再燃するであろうと思われるのではない。

〔追記〕本稿は、科学研究費補助金 若手研究（スタートアップ）課題採択番号一九八三〇〇五六「政治制度と市民的自己決定の間の齟齬——ベルギー型連邦制の脆弱性——」（研究代表者・松尾秀哉）の成果の一部である。また本稿は、「ヨーロッパ地域問題研究会」（二〇〇七年二月二六日）（研究会代表・宮島喬、原聖）での報告、「日本基督教学会・関東支部会」での報告（二〇〇九年三月二六日）をもとにしている。当日コメントをいただいた植木献・佐藤啓介両氏他の参加者に感謝する。

注

- (1) 齊藤純一「社会的連帯の変容と課題」、齊藤純一編著『福祉国家／社会的連帯の理由』、ミネルヴァ書房、講座・福祉国家のゆくえ五、六ページ。
- (2) 堀江孝司「シテイズンシップと福祉国家——危機の諸相と刷新の方向性をめぐって——」、宮本太郎編『福祉国家再編の政治』、ミネルヴァ書房、講座・福祉国家のゆくえ1、二八七ページ。
- (3) デヴィッド・B・バレット他編、竹中正夫訳『世界キリスト教百科事典』、教文館、一九八六年、八〇〇―八〇六ページ。
- (4) Witte, Els, Jan Craeybeckx, Alain Meynen, translation: Raf Casert (2000), *Political History of Belgium from 1830 onwards*, Antwerpen: Standaard Uitgeverij.

- (5) Heisler, Martin O. (1990), "Hyphenating Belgium: Changing State and Regime to Cope with Cultural Divisions," in Joseph V. Montville, ed., *Conflict and Peacemaking in Multiethnic Societies*, London: Lexington, p. 179.
- (6) 詳しくは、拙稿『調停の政治』再考——ベルギー・キリスト教民主主義政党の六〇年代——、聖学院大学総合研究所紀要』三九号、二〇〇七年。
- (7) 詳しくは、Liphart, Arend (1977), *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven and London: Yale University Press.
- (8) 以下は、拙稿「ベルギーRTBF架空報道騒動と経済格差」、聖学院大学総合研究所『聖学院大学総合研究所ニュース・レター』、Vol.17-1, 九—二一頁、二〇〇七年による。
- (9) Hundley, Tom, "Belgium: Land of chocolate, beer and an unhappy union," *Chicago Tribune*, 12/02/2007. <http://archives.chicagotribune.com/2007/feb/12/news/chi-0702120161feb12> (二〇〇九年四月二七日)
- (10) ベルギーは伝統的に(第二次世界大戦後)多党制であり、一党で政権を担うことはない(これは大方の大陸西欧諸国と同様である)。
- (11) 詳しい政治過程は、二〇〇九年六月二八日、日本比較政治学会研究大会・自由企画6『比較政治学研究における構造と主体の關係の再検討』における報告「ベルギーの国家分裂危機——連邦化以降の政治的主体の行動変化」にて報告した。詳細については、いずれ別稿にて述べたい。
- (12) 補足すれば、ベルギーは現在「国家」レベルの政党は存在しない。一九九三年にベルギーは連邦国家となったが、それと同時に(また以前から)、あらゆる政党がフラマン系、フランス系政党に分かれていった。つまり、自由党も、社会党も、そしてキリスト教政党も、かつてはそれぞれがひとつの政党であったが、連邦化改革の前後で、みな二つの言語政党に分かれてしまったのである。かつては慣例として、連邦＝中央政府形成の際は、フラマン・カトリック政党が政権に加わるなら、ワロンの同系政党も加わるというように、同一イデオロギー政党の対称的連合によって形成されたが、二〇〇二年あたりから、連立も「非対称的」な組み合わせで形成されるようになってきた。
- (13) 本来、筆者は、ベルギーのキリスト教民主主義政党が、戦後の一定期においては対立する国内利益を和解し、内的統一を維持するための役割を担ってきたが、一九六〇年代以降の社会・経済的状况のなかでそれが変化し、極めて権力志向の強

- い政党へと変化し、いまやベルギーという国家の分裂を促すアクターになってしまったと論じてきた。そして、そうした変化を促した要因として、①六〇年代以降のエリート間権力抗争と、②九三年にベルギーが採用した独特の「連邦制度」によって選挙アリーナが変化してしまったことを述べてきた。拙稿「人口の大都市集中（都市化）と民族紛争——ベルギー型多文化主義から考える現代ヨーロッパ社会の抱えるリスク——」、聖学院大学総合研究所『聖学院大学総合研究所紀要』四三号、二〇〇九年一月。
- (14) Income Distribution and Poverty in OECD countries in the Second Half of the 1990s, 日本語訳は湯浅誠『反貧困——「すべり台社会」からの脱出』、岩波新書、二〇〇八年、三二一ページ、図6。
- (15) 同右。
- (16) たとえば、新川敏光「福祉国家の危機と再編——新たな社会的連帯の可能性を求めて——」、齊藤純一編著、前掲書、堀江、前掲論文を参照のこと。
- (17) ビエル・ロザンヴァロン著、北垣徹訳『連帯の新たな哲学 福祉国家再考』、勁草書房、二〇〇六年、二一ページ。
- (18) 著名なエスピノーアンデルセンによれば、ベルギーなど大陸諸国の福祉制度は、北欧と異なる「保守主義的福祉国家」であり、その制度化を担ってきたのは「キリスト教民主主義政党」である (Esping-Andersen, Gosta (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton: Princeton U. P.)。
- (19) 拙稿「二〇〇七年」、前掲論文。
- (20) 柴田寿子「ヨーロッパにおける社会的連帯と補完性原理——EU時代における公共性の再構築と多元的福祉社会の思想——」、齊藤純一編著、前掲書、九五ページ。
- (21) 第二次世界大戦後 Christelijke Volkspartij/Parti Social Chrétien に党名変更し、一九六八年にはこれが二つ（オランダ語系、フランス語系）に分裂し、さらに一九九九年に在野してからは、それぞれ Christen-Democratisch en Vlaams, Centre démocrate humaniste に党名を変更した。
- (22) Van Kersbergen, Kees, *Social Capitalism: A Study of Christian Democracy and Welfare State*, London: Routledge.
- (23) 拙稿「二〇〇七年」、前掲論文。
- (24) 拙稿「二〇〇〇年」、前掲論文。

- (25) たとは、今なお、イエズス会日本管区のホームページには、二〇世紀ヒューマニズムの先駆者としてマリタンの名が挙げられている。 <http://www.jesuits.or.jp/sf-humanism.html> (二〇〇九年二月二六日)
- (26) たとは *Le mystère d'Israël et autres essais* (1965), *Le paysan de la Garonne : un vieux laïc s'interroge à propos du temps présent* (1966), *De l'Église au Christ: la personne de l'Église et son personnel* (1970) などは、ネルギーで出版されている。
- (27) 土倉莞爾「ネルギーのキリスト教民主主義——戦中から戦後への変容」、田口晃・土倉莞爾編著『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』、二〇〇九年、木鐸社、一九四ページ。
- (28) Irving, R.E.M. (1979), *Christian Democratic Parties of Western Europe*, London: George&Urwinn, pp.30-31.
- (29) *Les droits de l'homme et la loi naturelle*, Éditions de la Maison française, 1942, p.4.
- (30) *Humanisme intégral: problèmes temporels et spirituels d'une nouvelle chrétienté*, Fernand Aubier, 1936, p.9
- (31) *Ibid.*, p.16.
- (32) もちろんマリタン自身も、その著作をひも解いていくと、戦後アメリカに渡った際にヒューリタニズムの伝統に反省的に憧憬する時期がある(小林珍雄訳『フランス哲学者の見たアメリカ』、荒地出版社、一九五八年)。しかし、一転して後の名著『人間と国家』においては、やはり「人格主義」の強調に回帰している。推測にすぎないが、マリタンはもともとプロテスタントであり、一九〇六年にカトリックに改宗しているので、プロテスタント的素養もあったのでないだろうか。